

原子力事業本部における

コンプライアンス委員会等の開催関連

関電コンプラ委 本社以外で初

10/13 朝日新聞
 関西電力は12日、福井県美浜町の原子力事業本部でコンプライアンス（法令や社会規範の順守）委員会を開き、中村直人委員長ら5人の委員が同本部の幹部らと意見を交わした。金品受領や役員報酬補填（ほてん）といった問題の再発防止策の一環で、大阪市の本社以外で開かれるのは初めて。6月に同本部に新設したコンプライアンス担当の幹部から報告を受け、予定している研修の内容などについて話し合った。

(毎日電子版) 2020/10/13

◎「価値観の共有が大事」 関電、金品受領でコンプラ委開催 /福井

関西電力は12日、幹部らの金品受領問題を受けた業務改善計画に基づき、コンプライアンス委員会を美浜町の原子力事業本部で初めて開催した。

委員会は問題発覚後、取締役会直属に置かれ、社外の中村直人弁護士を委員長とした。今後、法令順守だけでなく、社会規範を踏まえた経営理念や社員の行動基準を定める。

この日は委員5人と報告者ら計十数人が出席。中村委員長が「全社一丸となって価値観を共有していくことが第一歩」とあいさつ。以降の会議は非公開だったが、議題は、原子力部門でのコンプライアンス推進の取り組み状況、基本方針の見直しなどとしている。

委員会に先立ち外部委員3人は、美浜原発近くで中堅社員8人と対話した。関電によると、社員からは「入社時から安全最優先でやってきたが、コンプライアンスをどこまで意識できていたかは正直分からない。今回、どれだけ大事か実感した」「現場も含めて一緒に考え、意識を共有することが大事」といった発言があった。社外委員からは「業務を進める上で駄目なことを駄目と言える、上司にも意見を言える社風が必要」という発言があった。委員会終了後、記者会見した中村委員長は「社員は、安全で安定的な電気を供給する社会的な責任と、いろいろな事件を受けてうしろめたくなり社会から信頼される行動をしなければならないという二つの価値観を感じていることがわかった」と話した。

関電、美浜でコンプラ委

10/13 読売新聞
 金品受領問題 従業員と意見交換も

関西電力は12日、役員らによる金品受領問題を受けて設置した「コンプライアンス委員会」を原子力事業本部（福井県美浜町）で開催した。関電は9月末にも取締役会を原子力本部で開催した。多くの処分者が出た原子力本部で重要会議を定期的に開き、ガバナンス（企業統治）体制を強化する考えだ。

大阪市の本店以外での委員会の開催は初めて。委員会は法令順守の徹底を図るため4月に新設された。弁護士ら社外3人、森本孝社長ら社内2人で構成する。会議の冒頭、委員長の中村直人弁護士は「全社一丸で価値観や課題を共有することが改革への第一歩になる」と述べた。

森本社長は「本店からテレビ会議で参加し、今後の研修制度などについて議論した。」

委員会に合わせて、社外委員と美浜原子力発電所の従業員らの意見交換会も開かれた。関電によると、従業員からは「美浜3号機の再稼働は工程ありきではなく、一人ひとりがコンプライアンスを確認しながら進めるべきだ」などの意見が出た。社外委員は「駄目なことを駄目と言える社風が必要だ」などと助言した。



美浜原発の従業員らと意見交換する中村委員長（左から2人目）（福井県美浜町で）

「経営全体で課題共有を」

関西電力が役員らの金品受領問題を受け設置した社外委員らからなる「コンプライアンス委員会」が12日、福井県美浜町の原子力事業本部で開かれた。委員長の中村直人弁護士は終了後、報道陣に「経営全体で同じ価値観や課題を共有することが重要だ」と述べた。同日で委員会の会合を開くのは初めて。

関西電力が役員らの金品受領問題を受け設置した社外委員らからなる「コンプライアンス委員会」が12日、福井県美浜町の原子力事業本部で開かれた。委員長の中村直人弁護士は終了後、報道陣に「経営全体で同じ価値観や課題を共有することが重要だ」と述べた。同日で委員会の会合を開くのは初めて。

3月に公表した業務改善計画で掲げた「風通しの良い組織づくり」の一環。会合は6回目で、森本孝社長はテレビ会議で参加した。冒頭、中村氏は「(社)の一体化を図ることが信頼回復への第一歩だ」とあいさつした。終了後には福井県での開催を「儀式的に今回で終わり」という気持ちではない」と話し、今後も

続ける意向を示した。

会合に先立ち、委員が原発職員らと面会。中村氏は「現場の思いを理解すれば、社が目指す理念を考えることが出来る」と話した。

委員会は、業務改善計画に基づき法令順守徹底のため新設され、社外委員は中村氏ら3人。東日本大震災による業績悪化で削減した役員報酬の一部がひそかに補填された問題では、8月に委員会が、当時の役員4人の注意義務違反を認定した。

10/13 関電、美浜でコンプラ委開催(経日経)

関西電力は12日、2019年9月に発覚した金品受領問題を受けて新設したコンプライアンス委員会(委員長・中村直人弁護士)を、福井県美浜町の原子力事業本部で開いた。問題の再発防止に向けた取り組みの一環。委員と同事業本部の従業員との直接対話も実施した。委員会には中村委員長らが出席したほか、榊原定征会長もオブザーバーとしてオンライン参加した。

(日経電子版) 2020年10/19:00

◎関西電力、福井でコンプラ委 従業員と対話も

関西電力は12日、2019年9月に発覚した金品受領問題を受けて新設したコンプライアンス委員会(委員長・中村直人弁護士)を、福井県美浜町の原子力事業本部で開いた。問題の再発防止に向けた取り組みの一環。委員と同事業本部の従業員との直接対話も実施した。

委員会には中村委員長らが出席したほか、榊原定征会長もオブザーバーとしてオンライン参加した。終了後に取材に応じた中村委員長は「改革には同じ価値観や課題を持つことが重要だ。現場の思いや考えを聞くことができ非常に良かった」と述べた。

直接対話では委員が「チームで業務を進める上で駄目なことを駄目と言える社風が必要だ」などと助言。従業員からは「コンプライアンスに対する『ありがたい姿』や取り組みを現場も考え、認識を共有することが大事だ」といった意見が出た。

金品受領問題を巡っては原子力事業本部の役職員が多く関わり、組織の閉鎖性が問題視された。現場の改革は再発防止や信頼回復に向けた課題の一つで、9月には取締役会も開いている。



コンプライアンス委員会の冒頭であいさつする委員長の中村直人弁護士(右、福井県美浜町の原子力事業本部)

変革、現場の声生かして

関電 美浜で初、コンプラ委

関西電力は12日、コンプライアンス委員会（委員長＝中村直人弁護士）を福井県美浜町の原子力事業本部で開催した。金品受領など一連の経営問題を踏まえた業務改善計画の一環。本店（大阪市）以外での開催は初となる。同日、社外委員の3氏は現地社員との対話も行った。

社外委員の3氏は美浜発電所を見学した後、美浜原子力PRセンターで社員らとの対話を実施。原子力事業本部や美浜発電所で働く社員8人と意見交換した。

冒頭、中村委員長は「社員がどのような考えを持っているのかをしっかりと聞き、気持ちよく働ける職場にしていきたい」と意気込みを述べた。社内のコンプライアンスに関して、社員からは「従業員一人一人に浸透させ、同じ方向を向いていくことが重要」という意見や、「上層部の一部だけでなく、現場も含めて一緒に考え、認識を共有することが大事」という発言があった。

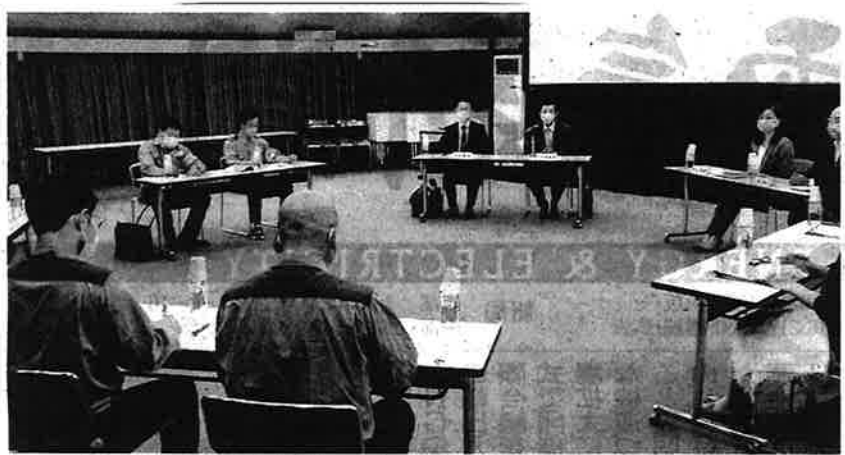
続いて、コンプライアンス委員会を開催。「風通しの良い組織の

創生」「コンプライアンス委員会に係る監督機能の強化」に向けた取り組みの一つとして

開き、委員会のメンバー全員が出席した。社外委員3氏と、関西電力送配電の土井義宏社長が参集し、榊原定征会長と森本孝社長はリモート出席した。

委員会の冒頭、中村委員長は「業務改善計画では原子力事業本部とのコミュニケーションを密にすることを掲げており、美浜での開催は非常に重要な一歩。全社一丸となって価値観を共有し、一体化を図りたい」とした。

終了後には若手・中堅社員が中心となって新しい企業理念を構築していく方針を明らかにし、今後も本社以外での委員会開催を継続する考えを示した。



中村委員長（奥の机・右）ら社外委員3氏は現地社員と活発な意見交換を行った（12日、福井県美浜町）

(共同) 2020/10/12 11:45

◎社外委「悩み受け止める」 関電金品問題で原発職員に

関西電力が役員らの金品受領問題を受け設置した社外委員らからなる「コンプライアンス委員会」(委員長・中村直人弁護士)は12日、福井県美浜町を訪れ、美浜原発や原子力事業本部の職員らと面会して意見交換した。中村氏は冒頭「(職員の)考えや悩みをわれわれが受け止めるための一歩にしたい」とあいさつした。

委員会の美浜町訪問は、同社が業務改善計画で掲げた「風通しの良い組織づくり」の一環。中村氏は「(コンプライアンス推進には)気持ちよく働いているかという視点が重要だ」と述べた。

同日午後には、事業本部で委員会を開催。関電の原発が立地する福井県では初めての開催で、森本孝社長はテレビ会議で参加する。

委員会は、3月に公表した業務改善計画に基づき法令順守徹底のため新設され、社外委員は中村氏ら3人。東日本大震災による業績悪化で削減した役員報酬の一部がひそかに補填された問題では、今年8月に委員会が、当時の役員4人の注意義務違反を認定した。

(共同通信) 2020/10/12 18:33

◎「経営全体で課題共有を」 福井で初の関電コンプラ委

関西電力は12日、役員らの金品受領問題を受け設置した社外委員らからなる「コンプライアンス委員会」を福井県美浜町の原子力事業本部で開いた。委員長の中村直人弁護士は終了後、報道陣に「経営全体で同じ価値観や課題を共有することが重要だ」と述べた。

関電によると、原発が立地する同県で委員会を開くのは初めてで、業務改善計画で掲げた「風通しの良い組織づくり」の一環としている。会合そのものは6回目で、森本孝社長はテレビ会議で参加した。

委員会の冒頭、中村氏は「(社の)一体化を図ることが信頼回復への第一歩だ」とあいさつ。終了後には、福井県での開催を「儀式的に今回で終わりという気持ちではない」と話し、今後も続ける意向を示した。

また同日午前が開いた美浜原発職員らとの面会は「現場の思いを理解すれば、社が目指す理念を考えることができる」と振り返った。

(時事通信) 2020/10/12 17:44

◎関電、福井で初のコンプライアンス委＝中村弁護士「課題や悩みは共有」

関西電力は12日、福井県美浜町にある原子力事業本部で、初めてコンプライアンス委員会(委員長・中村直人弁護士)を開いた。昨年発覚した金品受領問題を受けた業務改善計画の一つで、風通しの良い組織をつくるのが狙い。同委員会で中村氏は「課題や悩みをそれぞれの部署に任せっきりせず、しっかり共有していくことが改革の第一歩だ」と述べた。

同委員会には中村氏を含む社外委員3人のほか、森本孝社長がテレビ会議で出席。若手や中堅社員らでつくる会社の新しい理念などについて話し合ったという。

また、同委員会に先駆けて、社外委員は40年超運転を目指す美浜原発3号機を視察したほか、原子力事業本部と美浜原発に勤める30～50代の中堅社員8人と対話した。

社員からは「コンプライアンスをどこまで意識できていたかは正直分からない」「工程ありきではなく、一人ひとりがコンプライアンスを確認しながら進めるべきだ」などの意見が出た。社外委員からは「業務を進めていく上で、上司に対しても意見を言える社風が必要だ」などの指摘があったという。

関電は今年4月、金品受領問題の再発防止策として、取締役会直下に同委員会を新設。委員の過半数を社外委員で構成し、コンプライアンスの指導や監督機能を強化した。中村氏は今後、「(同委員会を)本店とこちら(美浜町)で分け隔てなく、開いていきたい」と述べた。